

フランス 1958 年憲法制定過程の研究（１）

塚 本 俊 之

目 次

はじめに

第 1 章 1958 年 6 月 3 日憲法的法律

第 1 節 ドゴールの政権復帰

- 1 アルジェリア問題
- 2 ドゴールと 5 月 13 日反乱
 - (1) 政治活動中断期のドゴール
 - (2) サキエト・シディ・ユセフ事件
 - (3) アルジェリア反乱勢力とドゴール
- 3 内乱の脅威とドゴール
 - (1) アルジェからのドゴール政権要求
 - (2) 強まる内戦の脅威
 - (3) 第四共和制の「降伏」

4 政権復帰の条件（以上、本号）

第 2 節 憲法改正権の委譲

- 1 政府の構成
- 2 憲法改正手続
- 3 実体的条件

第 2 章 政府内部の制定作業

第 3 章 二つの諮問とレファレンダム

おわりに

はじめに

フランス 1958 年憲法 (第五共和制憲法) が制定されて、60 年以上が経った。この間同憲法はさまざまな変容を経験してきた。それはたんに何度か重要な憲法改正が行われたという意味だけではない。政治状況の変化に応じて、運用のされ方が大きく変わってきたのである。

しかも、これまで、政治状況の大きな変化が予想されるとき、憲法学者、政治学者たちは、同憲法がそうした変化に対応しうるか、真剣に懸念し議論してきた。たとえば、1981 年の政権交代のときがそうだったし、とりわけ、1986 年のコアビタシ⁽¹⁾ョンのときがそうだった。⁽²⁾しかし、そのたびに 1958 年憲法は、そうした政治状況の変化に対して、異なった運用をされることで、見事な適応を示してきた。

これらの問題に積極的にかかわってきた政治学者オリヴィエ・デュアメルは、第五共和制憲法の変容について「わが憲法の隠された論理」とか、コアビタシ⁽³⁾ョンについて「政治＝憲法的な謎」という表現を使ってきたが、このように憲法の「論理」が隠されていたり、謎であったりするの⁽³⁾は、一見奇妙なことのように見える。憲法の解釈がまったく制定者意思に拘束さ

(1) たとえば, Olivier Duhamel, *La gauche et la V^e République*, Paris, P. U. F., 1980. 1981 年大統領選挙で社会党書記長フランソワ・ミッテランが当選したが、ミッテランおよび社会党は、シャルル・ドゴールによる憲法運用を激しく批判してきたので、政権についたとき、憲法に対していかなる態度を取るか注目されていた。

(2) たとえば, Maurice Duverger, *Bréviaire de la cohabitation*, Paris, P. U. F., 1986. コアビタシ⁽³⁾ョンとは、大統領の属する政党連合と国民議会の多数を占める政党連合とが対立している政治状況をさす。フランスは 1970 年代以降、おおむね左翼と右翼に政党連合が収束してきたが (二極化)、1981 年までは大統領も議会多数派も右翼が占め、1981 年から 1986 年まではどちらも左翼が占めてきたが、1986 年の総選挙によって、右翼が議会多数派となったのに対し、大統領は左翼のミッテランが在職しつづけたため、こうした状況が生まれた。

(3) Olivier Duhamel, *Les logiques cachées de la Constitution de la Cinquième République*, dans Olivier Duhamel et Jean-Luc Parodi (sous la direction de), *La Constitution de la Cinquième République*, Paris, Presses de la Fondation nationale des sciences politiques, 1985, p. 11-23; De l'alternance à la cohabitation ou l'énigme résolue de la Constitutin, *ibid.*, p. 522-537.

れるわけではないにしろ、条文に込められた意味・目的は憲法制定段階である程度吟味され議論されていて、解釈者は、客観的所与として、それを利用できるし、またそれを考慮せざるをえないのが普通だからである。ところが、第五共和制憲法の場合、条件はまったく異なっていた。

ディディエ・モースは、皮肉でか本気でか、「憲法制定を取り巻く秘密性を批判することは可能だった。しかし、この秘密の持続によって、歴史学と法律学の研究は今日まで活気づけられてきたのである。素材は将来にわたっても欠けることはない。それゆえ、この秘密性については、顧みて、さかのぼって喜ぶべきである」と述べているが、⁽⁴⁾ 実際、制定作業のかなりの部分が非公開で、しかも、事後的にも制定作業資料の公表はまったく不十分だった。憲法制定レフェンダムのとき、国民が目にしえた公的資料は、憲法草案とそれを発表したときのドゴールの演説だけだった。その後も、公式には、1959 年初めに、前年 8 月コンセイユ・デタに憲法草案を付託したときのミシェル・ドゥブレの演説が公表され、⁽⁵⁾ 1960 年に憲法諮問委員会の議論の概要が公表されたにとどまっていた。⁽⁶⁾ 非公式には、70 年代に入って、ギ・モレやジャン・ルイ・ドゥブレが、自らの資料あるいは父の資料を利用して、1958 年夏の憲法制定作業を明らかにする著作を公表してきたものの、⁽⁷⁾ 公式資料の公表は遅れに遅れた。⁽⁸⁾

(4) Didier Maus, *L'élaboration de la Constitution de 1958*, dans *L'avènement de la V^e République*, Paris, Armand Colin, 1999, p. 67-68.

(5) Michel Debré, *La Nouvelle Constitution*, *Revue française de science politique*, 1959, n° 1, repris dans *Naissance de la Cinquième République*, Paris, Presses de la Fondation nationale des sciences politiques, 1990, p. 7-29.

(6) 筆者は現物を目にしていないが、マルセル・ブレロは「われわれの前にあるのは概要であって（速記録ではない——原文）、この種のすべての概要に必要とされるあらゆる警戒をもたずして、参照・利用されるべきではない」「委員会のさまざまな発言者の発言の記述の正確性について、最も意識的な留保をする必要がある」とコメントしている（Marcel Prélôt, *Note pratique sur la publication des travaux préparatoires de la Constitution*, *RDP*, 1960, n° 1, p. 83-84.）。

(7) Guy Mollet, *Quinze ans après...*, Paris, Albin Michel, 1973; Jean-Louis Debré, *Les idées constitutionnelles du Général de Gaulle*, Paris, L. G. D. J., 1974 et *La Constitution de V^e République* (avec la collaboration de Jean-Pierre Boivin), Paris, P. U. F., 1975.

こうした状況に終止符が打たれたのは、1980 年代も後半に入ってからだった。ミッテラン大統領の肝いりで、第五共和制憲法制定作業資料集全四巻が 1987 年から 2001 年にかけて刊行されたのである。⁽⁹⁾ また、資料集編集作業と並行して、1988 年 9 月のエクサン・プロヴァンスの研究会が開かれ、その報告討論が 1992 年に刊行された。⁽¹⁰⁾

こうして、90 年代になって、包括的な憲法制定作業資料集、および、それに基づく研究成果を容易に参照できるようになった。しかも、80 年代後半以降三度のコアピタションを経験して「憲法の論理」に対する理解は格段に深化したように思われる。本稿は、このような研究条件の変化を受け止めて、1958 年憲法の「論理」を明らかにする第一歩として、1958 年憲法の制定過程を考察しようとするものである。⁽¹¹⁾ その場合、大統領を中心として執行権およびそれと立法権との関係に対象を限定する。その理由は、筆者が第五共和制を現代デモクラシーのひとつの典型例として考察していきたいと考えているからである。この限定によって、当時の重大問題であった本国と旧植民地との関係の組織化は除かれる。また、司法権や地方分権、ヨーロッパ統合に関しても原則として考察外となる。こうした除外は、必然的に研究の射程を狭めることになるが、憲法制定当時の政治アクターの主要関心事が、統治機構における政治部門の組織化、特に立法権と執行権をめぐる問題であったという事実によって、ある程度正当化されうだろう。

(8) V. Georges Berlia, *Les travaux préparatoires de la Constitution*, RDP, 1967, n° 6, p. 1190-1200; du même, *A propos des travaux préparatoires de la Constitution*, RDP, 1968, n° 2, p. 390, du même, *L'élaboration et l'interprétation de la Constitution de 1958*, RDP, 1973, n° 2, p. 485-495.

(9) Comité national chargé de la publication des travaux préparatoires des institutions de la V^e République, *Documents pour servir à l'histoire de l'élaboration de la Constitution du 4 octobre 1958*, vol. I-IV, Paris, La Documentation française, 1987, 1988, 1991, 2001 (以下, *DPS I-IV* と略)。

(10) Didier Maus, Louis Favoreu et Jean-Luc Parodi (sous la direction de), *L'écriture de la Constitution de 1958*, Paris, Economica/P. U. d'Aix-Marseille, 1992.

1958 年憲法は、形式的には 1946 年憲法（第四共和制憲法）の改正として成立した。その手続は、1946 年憲法の改正手続条項を修正する 1958 年 6 月 3 日憲法的法律⁽¹²⁾の採択によって始まり、同年 10 月 4 日大統領の審署によって完結する。したがって、その間 6 か月が固有の意味での憲法制定過程である。しかし、こうした全面的な憲法改正に着手するのには、それ相応の理由背景があり、それがまた、憲法制定過程に色濃く反映されるのが当然であろう。そこで、本稿においても、最初に、1958 年 6 月 3 日憲法的法律の採択にいたる経緯について検討する（第 1 章）。次に、憲法制定過程本体の検討に入るが、時系列的な段階で区切って、政府内部での準備作業（第 2 章）、憲法諮問委員会とコンセイユ・デタという二つの諮問機関の関与およびレフェレンダムとそれにかかわるキャンペーン（第 3 章）、の順序で検討していきたい。

(11) これまでフランス第五共和制憲法の基本構造やその制定過程を対象にした日本語による研究は意外と少ない。管見の限りで挙げてみると、野村敬造「フランス共和国新憲法——解説と全文——」『ジュリスト』164 号（1958 年）、同「第五共和国の政治制度」『金沢法学』第 5 巻第 1 号（1959 年）、宮沢俊義「フランスの第五共和制憲法について」（同『憲法と政治制度』岩波書店（1968 年）所収、初出『外交季刊』1959 年 1 号）、同「フランスにおける大統領制の効用」（同前掲書所収、初出『立教法学』第 5 号、1963 年）、深瀬忠一「フランス第五共和制憲法の成立とその基本構造」『ジュリスト』194 号（1960 年）、同「フランス第五共和制憲法の多角的・総合的検討について」『北大法学論集』第 36 巻第 5・6 号（1986 年）、樋口陽一「『強い行政政府』のフランス型構造」（同『議会制の構造と動態』木鐸社（1973 年）所収、初出『比較法研究』第 27 号（1966 年）、高橋和之「『ドゴール憲法』の『本質』と『実存』」（同『国民内閣制の理念と運用』有斐閣（1994 年）所収、初出『日仏法学』第 12 号（1983 年）、矢島基美「現代議院制の構造と機能——フランス第五共和制を素材にして——」『上智法学論集』第 32 巻第 2・3 号（1989 年）村田尚紀「フランス第五共和制憲法の成立」『法学と政治学の諸相（熊本大学法学部創立十周年記念論集）』成文堂（1990 年）。なお、野田良之「フランスの第五共和制憲法に関する研究資料——Revue française de Science Politique, Vol IX-n° 1 (mars 1959) の特集を中心として——」『国家学会雑誌』第 73 巻第 7 号（1960 年）も有益である。

(12) *DPS I*, p. 211-212.

第 1 章 1958 年 6 月 3 日憲法的法律

1958 年 6 月 3 日の憲法的法律の採択にいたる過程、すなわち、第四共和制が崩壊していく過程は、フランスに限らず、世界の戦後政治史の中でももっともスリリングであり、様々な個人、組織がそれぞれの思惑で関与した複雑で壮大な過程である。そのため、この一連の事件に直接かかわった当事者の証言をはじめとして、この歴史過程に対する研究の蓄積は膨大なものがある⁽¹³⁾。しかし、憲法制定過程の研究を目的とする本稿にとっては、憲法制定過程の直接の背景として、憲法をめぐる議論に關係する範囲で概観するのが合目的的であると思われる。

まず、第 1 節において、6 月 3 日憲法的法律を提案することになるシャルル・ドゴールの政権復歸にいたる政治過程を検討する。というのも、これに先立つ 3 週間の出来事がドゴールの政権復歸および彼の政府による新憲法起草を可能ならしめたのであり、したがって、それによって生まれた政治状況は以後の憲法制定過程を規定する——さらには、新憲法の運用にも影響を及ぼし続ける——からである。しかし、憲法制定を問題にする本稿において、この複雑膨大な過程を仔細に検討することは適当でないので、新憲法起草に着手する時期の政治状況を明らかにするのに必要な範囲で検討する。

つぎに、第 2 節において、6 月 3 日憲法的法律について検討する。この憲法的法律は 1946 年憲法の憲法改正規定を改正し、ドゴール政府への憲法改正権限を移譲するものであるが、同時に、ドゴールと議会政治家との潜在的対立を反映して、ドゴール政府の憲法改正権限に対する制限を含んでいる。本節では、そうした制限を検討することで、この対立について明

(13) 代表的な著作として、Merry et Serge Bromberger, *Les 13 complots du 13 mai*, Paris, Librairie Arthème Fayard, 1959; Jean Ferniot, *De Gaulle et le 13 mai*, Paris, Plon, 1965; René Rémond, *Le retour de de Gaulle*, Bruxelles, Éditions Complexe, 1987. 最近のものとして、Christophe Nick, *Résurrection Naissance de la V^e République, un coup d'Etat démocratique*, Paris, Fayard, 1998.

らかにしていく。

第1節 ドゴールの政権復帰

ここには、二つの問題系列がある。第一は、ドゴール政府が担ったものが、6月3日憲法的法律の文言——憲法「改正」——にもかかわらず、⁽¹⁴⁾ 実質的には「新憲法の制定」であることである。すなわち、ドゴールの政権復帰は、第四共和制憲法の改正規定に従う形で実現したのであるが、実質的には第四共和制システムの内部に取り込まれることを最後まで拒否し、実質的には第四共和制を打倒する形で政権に到達したのであり、ドゴールの政権復帰の時点で、憲法は若干の基本原則を含めて、全面的に変更されることが確定していたのである。第二は、ドゴールの政権復帰の正統性である。ドゴールの政権復帰は、5月13日のアルジェにおける反乱をきっかけとし、軍事クーデタの脅威の下に実現した。これらの事情なしには、ドゴールの政権復帰は不可能であっただろう。さらに、あとで見るように、ドゴールはこれらの反乱やクーデタの脅威を政権復帰のために利用している。こうしたことから、ドゴールとこれら違法な実行行使とを結びつけ、ドゴール政権の正統性を否認する見方が出てくる。そして、この立

(14) ここで「新憲法の制定」という表現を使ったのは、さしあたり、全体が新しい条文によって構成された憲法典が制定されたことを意味している。1946年憲法との法的関係について何らの意味を含むものではない。この問題については、簡単には、以下1958年6月3日憲法的法律を論じる際に触れるが、憲法改正の限界にかかわるもので本稿においては本格的に論じる余裕がない。とりあえず、以下の文献の参照をお願いしたい。Georges Berlia, *La crise constitutionnelle de mai-juin 1958*, *RD*, 1958, p. 918 et s.; Serge Arné, *La prise du pouvoir par le Maréchal Pétain (1940) et le Général de Gaulle (1958) : Réflexions sur la dévolution du pouvoir*, *RD*, 1969, p. 48 et s.; Claude Leclercq, *Les mécanismes juridiques de disparition de la République*, *RD*, 1986, p. 1015 et s.; Willy Zimmer, *La loi du 3 juin 1958 : contribution à l'étude des actes pré-constituants*, *RD*, 1994, p. 383 et s. フランスにおける憲法改正の限界をめぐる問題状況についての日本語による研究として、山元一「最近のフランスにおける『憲法制定権力』論の復権——オリヴィエ・ポーの『国家権力論』を中心に——」法政理論 29 卷 3 号 (1997 年)、同「『憲法制定権力』と立憲主義——最近のフランスの場合——」法政理論 33 卷 2 号 (2000 年) がある。

場を基礎に、ドゴール政府に対して——さらには新憲法＝第五共和制憲法——に対して反対する勢力が結集することになる。したがって、ドゴールとこれらの違法活動との関係も検討する必要がある。しかし、この問題にかんしては解明されていない点も多く、素描にとどまらざるをえない。

ドゴール政府の信任が行われたのが 6 月 1 日なので、さしあたり、この 6 月 1 日までがここでの考察対象となる。ポイントは三つあると思われる。第一に、5 月 13 日反乱との関係、第二に、反乱の持続と政権掌握のための行動、第三に、5 月 28 日のビエール・フリムランの辞任からドゴール政府の信任投票にいたる過程である。以下、最初にアルジェリア問題について簡単に概観した後、この順序で検討していきたい。

1 アルジェリア問題

アルジェリアでは 1954 年 11 月 1 日独立派による武装闘争が始まって以来、事実上戦争状態が続いていた⁽¹⁵⁾。フランスは当初鎮圧政策をとり、軍を増強して反乱の一掃を図ったが、独立派の抵抗は根強く、次々に軍隊が増派されたにもかかわらず、十分な効果をあげることはなかった。

戦争が始まったとき、アルジェリアには、およそ 100 万のヨーロッパ系住民が居住しており、全人口の 1 割を占めていた。そして、この 1 割のヨーロッパ系住民が特権階級としてアルジェリアを政治的・経済的・社会的に支配していたのである⁽¹⁶⁾。したがって、ヨーロッパ系住民の多くは、アルジェリアの独立によって、その特権・権力を奪われ、数で圧倒的に勝るイスラム系住民に主導権を握られることを恐れて、フランスへのアルジェリアの永続的帰属（「フランスのアルジェリア」）に固執していた。また、こうした世論を背景にして、戦前からヴィシー政府に連携することになる極

(15) フランスはアルジェリア独立派との戦闘状態を「戦争」と規定することを拒否してきたが、1999 年 10 月、「アルジェリア戦争」と認める法律が成立した。

(16) Jean Ferniot, *De Gaulle et le 13 mai*, Paris, Plon, 1965, p. 13 et s.

右勢力が大きな力を持ち、それが戦後も勢力を保ちつづけていた。ところが、フランス本国の政治情勢は、1956 年の総選挙で明確な多数派が形成されなかった結果、中道勢力間の妥協によってかろうじて政府を構成しうのみで、しかもその政府は政治情勢の変化で多数派が分解し、そのたびに内閣危機に陥っていた。このため、アルジェリア政策も、確かに軍隊をますます増強し、そのために予算を確保したり、兵役期間を延長したりしてはいたものの、決然たるものとは見られていなかった。⁽¹⁷⁾

こうした状況の下で、次第にアルジェリアに派遣された軍の中にも政府に対する不満が高まっていった。⁽¹⁸⁾ 伝統的にフランスの軍隊は、政治権力への服従については比較的規律をよく守ってきた。⁽¹⁹⁾ しかし、植民地独立闘争の中で、フランスの軍隊は次第に独自の政治的要求を持つようになってくる。第一の要因は、冷戦の激化を背景にした東西のイデオロギー対立で、これが、心理作戦を媒介として軍内部に作用し、軍自体が共産主義を敵視するイデオロギーに染まっていった。しかも、フランス軍は、インドシナ独立闘争を経験することで、植民地独立運動と共産主義勢力をほぼ同視する傾向が強まった。⁽²⁰⁾ 第二の要因は、フランス軍の威信の低下である。1954 年のディエン・ビエン・フーの敗北は、フランス軍に深い傷を残した。アジアにおける拠点を失うことになったこの戦いでヴェトナム解放戦線に完敗を喫したフランス軍は、深く名誉を傷つけられたと考えたのである。そのうえに 1956 年にはスエズ派兵が国際的な批判を浴びて失敗に終わっ

(17) 1956 年選挙では、主に社会党や急進派左派など中道左派勢力によって構成された「共和戦線」が相対多数を獲得したが、議会内では共産党とブジャード派という反体制勢力が議席の 40% を占めていたため、多数派を形成するためには中道右派の協力が不可欠であった。選挙後最初の首相は「共和戦線」から社会党書記長ギ・モレが就任した。彼は個人的にはアルジェリア独立派との対話を模索しようとしていたが、最初アルジェリア訪問で「フランスのアルジェリア」派から猛烈な抗議を受け、戦闘継続へと方針を転換していた。

(18) Général André Bach, Une armée en fronde, dans *L'avènement de la V^e République*, p. 105 et s.

(19) René Rémond, *Le retour de de Gaulle*, Bruxelles, Editions Complexe, 1987, p. 62.

(20) Ibid., p. 109.

た。こうして、軍は自らの威信回復のためにも、軍事的成功を求めていたのである。ところが、第三に、フランス本国の政治家たちはアルジェリア戦争において、必ずしも軍事的解決をあくまで貫こうとしていたわけではなかった。国際政治の場での圧力、財政の逼迫の前に次第に交渉による政治的解決を求める勢力が台頭してきていた。1957 年 1 月フランス軍による独立派に対する拷問の発覚は、かえって軍の孤立感をますます深める結果となった⁽²¹⁾。政府の命令によってアルジェリアに派遣され、命をかけて戦っている軍隊に対して、議会では戦争の遂行の仕方にも、さらに戦争そのものにも疑問と批判が発せられていたのである。

こうしたことから、軍の内部で「フランスのアルジェリア」運動に深くコミットする動きが生まれてくる。そして、それは、本国の議会・政府に対して対独立派強硬政策を要求するヨーロッパ系住民の運動と次第に結びついて行くことになる。さらに、そこに加わるのがゴーリスト（ドゴール支持者）⁽²²⁾である。

そもそもアルジェはドゴールにとって因縁浅からぬ土地である。それは、それまでロンドンにあった国民解放委員会を移した、最初のフランス領内の街であり、ここから臨時政府は、解放されたパリに移ったのであった。いいかえれば、アルジェは 1943 年から 1944 年まで、ドゴール率いる「正統な」フランス政府の所在地だったのである。⁽²³⁾

しかし、それはアルジェがドゴールあるいはゴーリストに対して、好意

(21) Paul-Marie de La Gorce, *De Gaulle en 1958: chances de succès, risques d'échecs, dans L'avènement de la V^e République*, p. 37.

(22) こうした運動の延長上に、後の述べる 1958 年 5 月 9 日のラウル・サランら 4 将軍・1 提督連名の大統領宛電報が発せられることになる。

(23) ここでの「ゴーリスト」は、かつて、後に述べる RPF の政治家ないし活動家だった者で、ドゴール政権復帰を支持しそのために政治活動を行っていた者を指す。

(24) 国民解放委員会は、アルジェ移動当初、ドゴールとジロー将軍が共同議長を務めていたが、4 か月後にはジローは権力の座から追われている。V. Charles de Gaulle, *Mémoire de guerre, t. I: L'unité: 1942-1944*, Paris, Plon, 1956 (Pocket, 1999, p. 125-177).

的だったということを意味するわけではなかった。むしろ、アルジェでは、先に述べたようにヴィシー派に近く、ドゴールに反感を持つ極右勢力が力を持っていた。国民解放委員会が移ってきて、ドゴール支持者が住民に対して活発に働きかけたにもかかわらず、アルジェには反ドゴール・ヴィシー容認感情が色濃く残ったままだった。

しかし、そうしたアルジェの反ドゴール意識にも、アルジェリア戦争の長期化とともに変化が現れる。ゴーストの中の右翼ナショナリストが「フランスのアルジェリア」勢力の一翼を担うことで、両者の間に利害の一致が生まれたからである。こうして、ヨーロッパ系住民、フランス軍、ゴーストが、「フランスのアルジェリア」という一点において結びつき、フランス本国政府に対する不信を共有するに至った。1950 年代後半には、その中の活動家が、アルジェを舞台に、「フランスのアルジェリア」政策を推進するために、運動を組織し、示威行動を行い、また暴動を含む行動計画を作成しはじめていた。⁽²⁵⁾

2 ドゴールと 5 月 13 日反乱

このようにアルジェリアでは政府に対する不満が高まっており、その一翼をゴーストが担っていたが、ドゴールは表向きこれに関与することを控えていた。しかし、政権復帰のチャンスをうかがうドゴールがこれに無関心であったとは考えられない。実際、様々な人物との面会を通じて情勢を探り、あわよくば、これを政権復帰に利用しようと考えていたと思われる。

(25) 1956 年 2 月 6 日には信任を受けたばかりのギ・モレ首相に対して猛烈な抗議行動が巻き起こり、モレ首相は一時アルジェ政庁から一歩も出られなくなるという事態が起き (V. Ferniot, *op. cit.* p. 33 et s.), 1957 年 1 月 17 日には、駐アルジェリアフランス軍総司令官ラウル・サランをバズーカ砲で狙撃する事件 (サランの側近が死亡) が起きている。V. Merry et Serge Bromberger, *op. cit.*, p. 95 et s.

(1) 政治活動中断期のドゴール

まず、ゴーストの活動との関係では、ドゴールは、1953 年 5 月ゴースト政治組織 *Rassemblement du peuple français* (RPF=フランス人民連合) の活動停止を宣言しており、政治家・活動家は以後「RPF そのものを巻き込まないように、自らの責任において」なすべきことをなすことにしていた。⁽²⁶⁾ さらに、1955 年 6 月 30 日の記者会見を最後に、政治活動を休止した形になっていた。⁽²⁷⁾⁽²⁸⁾

したがって、「フランスのアルジェリア」運動に加わっていたゴーストも、建前としては、「自らの責任において」、すなわちドゴールとは直接関係なく行動していたことになる。しかし、実態はより複雑だった。ドゴールは表面的には政治活動を休止していたとはいえ、政権復帰を諦めたわけではなく、⁽²⁹⁾ さまざまな人物との面会は途切れることなく続いていたからである。⁽³⁰⁾ そうした面会を通じて、ドゴールはアルジェリア問題についてかなり正確な情報を得ていた。そして、それが自らの政権復帰のきっかけになる可能性を感じはじめていたようである。⁽³¹⁾

たとえば、1957 年ドゴールはある訪問客に対して、アルジェリア問題について「独立」あるいは「自己決定」という見通しを示唆していた。⁽³²⁾ そ

⁽²⁶⁾ Charles de Gaulle, *Discours et messages (DM)*, t. II, *Dans l'attente 1946-1958 (DM II)*, Paris, Plon, 1970, p. 582.

⁽²⁷⁾ Ibid., p. 633-649.

⁽²⁸⁾ ソルフェリーノ通りにあった RPF 本部も閉鎖され、残されたのはドゴールの個人事務所だけだった。そこにドゴールは、パリの東南東 200 キロにあるコロンベ・レ・ドゥ・セグリーズの自宅「ラ・ボワスリ」から、週一回水曜から木曜にかけて通っていた。

⁽²⁹⁾ ドゴールは 1954 年のディエン・ビエン・フー敗北のとき、政権復帰のきっかけを見出そうとしたようである (Jean Lacouture, *De Gaulle, II. Le politique 1944-1959*, Paris, Seuil, 1985, p. 406 et s.)。

⁽³⁰⁾ ドゴールは回想録において、当時「ラ・ボワスリ」は「家族や村人にしか門を開かず、「パリではきわめて稀にしか訪問者を迎えなかった」と記している (De Gaulle, *Mémoire d'espoir, t. I, Le renouveau 1958-1962 (ME I)*, Paris, Plon, 1970, p. 19) が、これは不正確である。

⁽³¹⁾ Odile Rudelle, *Mai 58 De Gaulle et la République*, Paris, Plon, 1988, p. 81-82; Lacouture, op. cit., p. 432-433.

して、こうした会談相手の発言によって、ドゴールがアルジェリア独立を容認したかのような報道がされ、さらに、ドゥブレヤジャック・スーステルら、「フランスのアルジェリア」派のゴーリストがそれに反論して、ドゴールの見解に注目が集まった。このときすでに、ドゴールはアルジェリア問題による政治の麻痺が自らの政権復帰につながるという道筋を描いていたようである。そのためには、機が熟するのを待つ必要があった。そして、それまでは、自分の背後にできるだけ多くの勢力を結集するため、アルジェリア問題に対する公式の態度表明は控えるという方針を採っていたようである。⁽³³⁾ ドゴールは事務所を通じて、1957 年 9 月「ドゴール將軍の訪問者によって偶然の断片的な会話の後、報道においてしばしばドゴール將軍に帰せられる言葉は、その言葉を報道機関に提供した者にしかかわらない。ドゴール將軍は自分の考えていることを世論に知らせることが有益であると信じるときは、周知のように、公然と自分自身で知らせる。このことは、特にアルジェリアに関して当てはまる」⁽³⁴⁾ というコミュニケを発表して、事態の鎮静化を図った。⁽³⁵⁾

しかし、ドゴール政権復帰の見通しが立っていたわけではなかった。1953 年 RPF の活動停止、1955 年以後の政治活動休止から、ドゴールの政治的影響力は減少しつづけ、特に 1956 年 1 月 2 日総選挙において旧ドゴール派は 21 議席しか獲得できず（前回 1951 年総選挙では 120 議席）、ドゴールは世論にとって「ほぼ完全な忘却」⁽³⁶⁾ のなかに陥っていた。

確かに、アルジェリア戦争の泥沼化、政府の不安定さの顕在化とともに、ドゴールの政権復帰に期待する人が増えはじめはする。第一に世論が

⁽³²⁾ Lacouture, op. cit., p. 431.

⁽³³⁾ Rudelle, op. cit., p. 83-99.

⁽³⁴⁾ De Gaulle, *DM II.*, p. 654.

⁽³⁵⁾ ドゴールは自らの沈黙について、「ある条件が満たされるまでは、私は何もしないつもりである。…演説より雄弁な沈黙もある」と語っている (Claude Michelet, *Mon père, Edmond Michelet, d'après ses notes intimes*, Paris, Robert Laffont, 1981, p. 229)。

⁽³⁶⁾ Lacouture, op. cit., p. 423.

変化しはじめる。たとえば、IFOP（フランス世論研究所）の調査では、首相として望ましい人物についての世論調査で、ドゴールは、1955 年 12 月に 1%，56 年 4 月 5%，56 年 7 月 9%，57 年 9 月 11%，58 年 1 月 13% と増加し、しかもこの 13% は、当時首相だったガイヤールと並び、ピエール・マンデス・フランスやアントワヌ・ピネといった人気政治家を上回っていた。⁽³⁷⁾ 第二に、政治家レベルでの変化も生まれる。ルネ・コティ大統領は、56 年総選挙直後、マンデス・フランスと意見交換して、多数派不在の議会がアルジェリア問題で行き詰まった場合、ドゴールへの政権復帰要請が不可避となるという点で意見の一致を見た後、ドゴールへの首相就任要請の可能性を知らせるドゴール宛のメッセージを、ジャック・シャバン-デルマスに託していた。⁽³⁸⁾ コティは、その後ドゴールに面会を拒否されてからも、⁽³⁹⁾ 57 年 7 月レオン・ノエルに対してドゴールの制度改革構想を確認している。⁽⁴⁰⁾ マンデス・フランスも、56 年 2 月国民議会議員でゴリスト議員団長のレモン・トリブレにドゴールへの伝言を依頼し、⁽⁴¹⁾ その中で、ドゴール政権復帰を支持する旨述べており、また、56 年 4 月ドゴールと面会し、⁽⁴²⁾ その 4 日後「ドゴール以外に解決策はない」と別の政治家に語っていた。

しかし、政権復帰の障害はより大きかった。まず、10 数%の世論の支持は政治的に大きな意味を持つものではなかったし、また、数人の政治家がドゴール復帰の可能性を考えはじめたからといって、なお議会の大勢は

(37) Charlot, op. cit., p. 323. V. Roland Sadoun, L'opinion publique française en 1958, dans *L'avènement de la V^e République*, p. 200-203.

(38) Jacques Chaban-Delmas, *L'Ardeur*, Paris, Stock, 1975, p. 194-195, cité dans Charlot, op. cit., p. 332-333. コティは、1954 年 1 月大統領就任後最初の国会への教書のなかに、異例にも、特にドゴールへの敬意を表明していたが、これは、ドゴールへの政権復帰要請の「布石」としてだった (Rudelle, op. cit., p. 74 ; Intervention de Francis de Baëque, dans *L'avènement de la V^e République*, p. 60.)。

(39) *ibid.*, p. 428.

(40) Léon Noël, *La traversée du désert*, Paris, Plon, 1973, p. 149.

(41) Raymond Triboulet, *Un gaulliste de la IV^e*, Paris, Plon, 1985, p. 281-282.

(42) Rudelle, op. cit., p. 79 ; Noël, op. cit., p. 129.

それに反対であった。⁽⁴³⁾ それに何より、論理的に言って、ドゴールが第四共和制の政治システムへの帰属を拒否していた以上、政権復帰の形式をどうするか、誰にも想像できなかったからである。⁽⁴⁴⁾

(2) サキエト・シディ・ユセフ事件

こうしたなか、5月13日反乱につながる事件が1958年2月8日に起こる。「サキエト・シディ・ユセフ事件」である。アルジェリア戦争下において、アルジェリア民族解放戦線 FLN はチュニジアとの国境付近でチュニジア領内に入ったところにも拠点を設けていた。2月8日フランス空軍機数機が、継続追跡権を援用して、アルジェリア国境付近チュニジア領内の小村サキエト・シディ・ユセフを爆撃した。しかし、爆撃は、独立派の拠点を攻撃したとのフランス軍の言明にもかかわらず、子どもを含む多数の民間人の死傷者（死者 69 名）を出してしまった。⁽⁴⁵⁾

チュニジア大統領ハビブ・ブルギバの反応は迅速だった。国内に駐留するフランス軍の即時撤退を要求し、在フランス大使の召還を命じ、国連に提訴した。それまでフランスは、アルジェリア問題は国内問題として、他国の干渉を拒んできたが、この提訴により、国際問題化は避けられなくなった。

この事件はまた、政界のドゴールへの関心をさらに高めた。まず、大統領からの召還命令を受けた在仏チュニジア大使モハメド・マスムディは、帰国前日2月9日コロンベの私宅にドゴールを訪問したのである。ドゴール側近によって演出されたこの訪問の象徴的意味は大きかった。フランスとの外交関係断絶を決定したチュニジアが、対照的にドゴールに対しては敬意を払って見せたのである。ここでドゴールは新たな一步を踏み出す。

(43) Rudelle, *op. cit.*, p. 79-80.

(44) コティもマンデス・フランスもこの問題に対する解決策を持っていなかった (V. Rudelle, *op. cit.*, p. 77; Lacouture, *op. cit.*, p. 429.)。

(45) Rémond, *op. cit.*, p. 44.

翌 10 日ドゴールは、チュニジア大使との会談に関するコミュニケを発表した。⁽⁴⁶⁾ 政治問題に関連した公式の意見表明は 32 ヶ月ぶりであった。

これを契機に、ドゴール復帰を睨んだ動きが各方面で活発化しはじめる。まず、ゴリストたちがドゴール復帰に向けたキャンペーンを始める。3 月 2 日スーステルが国民議会でドゴール復帰への支持を表明した。ドゥブレは共和国評議会で同様の主張を行う。3 月 20 日トリブレは、二年ぶりにドゴールと面会し、ドゴール信任の可能性について説明している。⁽⁴⁷⁾ 旧「自由フランス」の団体もまた、ドゴール復帰に向けて動き出している。⁽⁴⁸⁾

さらに、新聞・雑誌がドゴールの政権復帰に関する記事を掲載するようになる。⁽⁴⁹⁾ 3 月 3 日には中道左翼の政治家とジャーナリスト数名がパリのレストランで会合を持った。そこでは、アルジェリア問題の解決はドゴールにしかできないという点で一致したが、どうやったらドゴールが国会の信任を受けるかという問題が残されたという。⁽⁵⁰⁾ この会合に出席していたモーリス・デュヴェルジェは、3 月 7 日付「ル・モンド」に「いつ？」と題する論説を発表し、⁽⁵¹⁾ 「問題はドゴールが政権復帰するかどうかではない。…
…真の問題は第二次ドゴール政府はいつ始まるかである」と、⁽⁵²⁾ ドゴール復帰を不可避の前提として議論を展開した。

しかし、そうした動きは、実際の政治の動きに影響を与えるほど大きなものではなかった。サキエト事件の直接の政治的帰結として、チュニジアとの関係改善に向けたアメリカ・イギリスの仲介を受け入れたフェリックス・ガイヤール内閣は、「フランスのアルジェリア」派議員の非難を浴び

(46) V. Rudelle, op. cit., p. 87-89.

(47) Ibid., p. 116-117.

(48) Nick, op. cit., p. 303.

(49) その嚆矢が Georgette Elgey, Prochaine rentrée du général de Gaulle, *Paris-Presse*, le 28 février 1958 である。V. Charlot, op. cit., p. 442.

(50) Lacouture, op. cit., p. 442.

(51) Lacouture, op. cit., p. 443 ; Charlot, op. cit., p. 328.

(52) Maurice Duverger, Quand ?, *Le monde*, le 7 mars 1958.

て4月15日瓦解したが、ドゴールの政権復帰は、議会の大勢にとってなお問題外であった。⁽⁵³⁾

とはいえ、この内閣危機は、ドゴール政権復帰に向けた動きをさらに加速する。⁽⁵⁴⁾それはまず、コティ大統領の行動に表れた。彼はガイヤール政府崩壊の2日後4月17日早くもトリブレと連絡をとり、議会によるドゴール信任までの具体的な手順について話し合い、⁽⁵⁵⁾さらに、5月5日密かに自分の副官をドゴール事務所に派遣して、ドゴールに政権復帰の条件を問い合わせている。

ドゴールの面会も増加する。⁽⁵⁶⁾その中には政治家ばかりでなく、軍人やアルジェで活動していたゴースト、さらには、5月13日反乱を指導する者も含まれていた。⁽⁵⁷⁾こうした面会を通じて、ドゴールは、パリの政治、アルジェリア派遣軍、アルジェリア行政機関、アルジェリア人民の各領域についてかなり正確な情報を得ていた。⁽⁵⁸⁾これらの面会はたんにドゴールに情報をもたらしただけではない。なぜなら、ドゴールの面会者は、ドゴールの意図を知るために訪問し、面会によって理解したことを踏まえて次の行動に移っていったからである。ここから、ドゴールと5月13日反乱との関係が問題となってくる。

(3) アルジェリア反乱勢力とドゴール

ところで、5月13日反乱は、極右、ナショナリスト＝ゴースト、軍の三つの勢力によって構成されていた。このうち、極右はもともと反ドゴールであり、このときのゴーストとの協力も「フランスのアルジェリア」

⁽⁵³⁾ Rémond, op. cit., p. 58-59.

⁽⁵⁴⁾ Charlot, op. cit., p. 327.

⁽⁵⁵⁾ Rudelle, op. cit., p. 117-118.

⁽⁵⁶⁾ Rudelle, op. cit., p. 97.

⁽⁵⁷⁾ ドゴールを訪問する者のうち、7人に1人は高級将校であったという (Lacouture, op. cit., p. 433)。

⁽⁵⁸⁾ Rudelle, op. cit., p. 104.

のため必要に迫られたに過ぎなかった。しかし、ナショナリスト＝ゴーストはもちろん、軍もまたドゴールと密接な関係を持ちつつ、反乱に関与していた。

まず、ナショナリスト＝ゴーストとの関係から検討する。アルジェリアにおいてドゴール政権復帰のきっかけとなるべき実力行使の計画の中心にあったのは、フランス北部ノール県出身の戦鬪的ゴースト、レオン・デルベックによって組織された、いわゆる「アンテヌ」である⁽⁵⁹⁾。デルベックは、1957 年 11 月ガイヤール内閣の国防大臣となったシャバン-デルマスによってアルジェリアに情報収集のため派遣されていたのだが、任務を逸脱して⁽⁶⁰⁾、「フランスのアルジェリア」とドゴール復帰のために蜂起を計画していた。その活動のために組織したのがアンテヌである。アンテヌにはデルベックのほかにも数名のゴーストが加わっており、ドゴール側近のジャック・フォカールと連絡を取りながら活動を進めていた⁽⁶¹⁾。さらに、デルベックは、実力行使の中核となるべきゴースト、極右勢力、「フランスのアルジェリア」派の軍上層部という三者の間の連絡・調整を目的として「監視委員会」(*comité de vigilance*) と呼ばれる組織を創設していた⁽⁶²⁾。「監視委員会」が、5 月 13 日反乱によって生まれる「軍民公安委員会」の母体であり、そこに「アンテヌ」からデルベックとリュシアン・ヌヴィルトが加わることになる。そして、公安委員会はドゴールによる「公安政府」樹立を要求し、アルジェリア派遣軍最高司令官ラウル・サランは、アルジェの民衆に向かって「ドゴール万歳」と叫ぶことになるのである。つまり、デルベックらゴーストの活動によって、アルジェリア反乱勢力は、パリの正規の権力に対して、ドゴールの政権復帰を要求することになるの

(59) V. Ferniot, *op. cit.*, p. 130 et s. ; Nick, *op. cit.*, p. 288 et s.

(60) こうした逸脱について、シャバン-デルマスは報告を受けていなかったようだが、デルベックの活動に疑問を持ったアルジェリア駐在大臣ロベール・ラコストの干渉から、デルベックを保護している (Ferniot, *op. cit.*, p. 163-164)。

(61) Lacouture, *op. cit.*, p. 438.

(62) Nick, *op. cit.*, p. 296.

である。

では、こうしたアルジェリアにおけるゴーストの運動にドゴールはどのように関係していたのだろうか。まず第一に、ドゴールは、回顧録ではまったく言及していないが、反乱の首謀者であるデルベックとヌヴィルトに、それぞれ3月と4月にパリで面会し、そこで、じかにアルジェリア状況⁽⁶³⁾について説明を受けている。第二に、ドゴールは、デルベックに対して情報提供を指示している。第三に、ドゴールは、ドゴールを首班とする「公安政府」樹立を求める蜂起計画がアルジェリアで進められていることを知らされながら、それを止めなかったばかりか、むしろデルベックに対してもヌヴィルトに対しても、政権復帰要請があった場合にはこれに応えることを約束し激励している。第四に、アルジェリア政策について質問する訪問者——「フランスのアルジェリア」派——に対して、「フランスのアルジェリア」を否定することはせず、かといってはっきりした答えも与えずに、政権復帰後のフリーハンドを確保している。そして、訪問者は、こうしたドゴールの話術によって、自分の考えが承認されたと信じてアルジェリア⁽⁶⁴⁾での反乱計画をひきつづき推進していくことになる。

こうしたドゴールの対応をよく示しているのが、3月6日のデルベックとの面会である。このときデルベックは、ヨーロッパ系住民とフランス軍にあるドゴールに対する期待について説明し、ドゴールに政権復帰した場合におけるアルジェリアに関する考えを質問した。ドゴールは次のように

(63) Rudelle, op. cit., p. 107-110 et 140-141.

(64) 典型的な例は、ジャック・スーステルである。スーステルは、レジスタンス以来ドゴールの盟友であり、RPF 創立時は党書記長としてドゴールの片腕となって活躍した。ビネ内閣への参加をめぐるドゴール派の分裂においても、あくまで第四共和制への協力を拒否した点でも、ドゴールの意向に合致した行動をとり、その後も代議士として、たびたびドゴール政権復帰を主張していた。スーステルは「フランスのアルジェリア」派の急先鋒でもあり、独立派との対話路線への反対はよく知られていたが、サキエト事件後の3月末、ドゴールを訪問して意見を交換したが、そのときもアルジェリアのフランスへの帰属について同様の考えを持っていると確信していたようである。V. Jacques Soustelle, *L'espérance trahie*, Paris, La Table ronde, 1962, p. 32-33.

答えた。「デルベックよ。何であれ、特に領土の一部をドゴールが放棄するのをいままでに見たことがありましたか。すべては、いつ、いかに、そして、いかなる状況でかに依ります。私が政権復帰することになれば、この地方、この諸県（アルジェリアのことを指す——引用者）をいかに見ることになるか。しかし、ドゴールにとって、何であれ手放すことは論外です」と。さらにデルベックは質問を続ける。「將軍、もし事件が起きたら、もしその事件が利用されたら、もし——アルジェリア住民であれ、軍であれ——あなたへの呼びかけがなされたら、仲裁者として復帰することを拒否しますか。」これに対し、「すべては事態のありようにかかっています。しかし、困難な状況においては、応答すると確信してけっこうです」とドゴールは答えている。このあと、デルベックはさらに自分がアルジェリアでしている活動について説明したが、話が「公安委員会」樹立計画に及ぶと、ドゴールは「ベストを尽くしてください」と言って立ちあがり、「……気をつけてください。度が過ぎると“監獄”行きになりかねませんから。私に状況を知らせてください。そして、フォカールとの連絡を保ってください。事態が急展開したら、連絡はきわめて明確で、きわめて緻密である必要があります。私は何が起きているか知っていなければなりませんから」と言って、会談を終えた。⁽⁶⁵⁾

次に、軍との関係について検討したい。まず、アルジェリアに派遣されていた軍の中で反乱に加わる幹部は、デルベックのアンテナや監視委員会に参加して、そこで、デルベックらからドゴールから確約を得たと聞かされていた。他方、本国の軍幹部もまたドゴールに無関心だったわけではない。サキエト事件後、軍隊内で政治に対して高まる不満を感じていた参謀総長ポール・エリ將軍は、ドゴールの意向を探るため、3月19日自分の幕僚の一人アンドレ・プティ將軍をドゴールと面会させている。⁽⁶⁶⁾しかし、

(65) Rudelle, *op. cit.*, p. 108-109. ラクチュールによれば、デルベックは4月27日にもドゴールと会っている (Lacouture, *op. cit.*, p. 445-446)。

(66) Rudelle, *op. cit.*, p. 110-113.

面会から明確な回答を聞き出せなかったプティ將軍は、その後ドゴール側近にあたってドゴールの意図を探っている。しかし、エリ將軍はその結果に満足せず、ミシェル・ドゥブレを呼び出してドゴールの考えを質している。⁽⁶⁷⁾こうして、軍もまた在アルジェリア軍もパリの軍中枢も、程度の差はあれ、ドゴールの政権復帰の可能性を考慮し彼の意思確認をはじめていたのである。本国の軍隊の状況は、直接5月13日反乱に関係しないが、後で述べるように、ドゴール政府信任までパリに迫る軍事的脅威を理解する上できわめて重要である。

以上の検討から、ドゴールと5月13日反乱との関係についてまとめると、次のようになる。第一に、ドゴールは、アルジェリアでのゴーストの活動が反乱計画を含む非合法活動に及んでいることを知っていた。そして、その首謀者に情報を提供しつつ求めるよう求めている。第二に、彼はそうした活動を阻止するのではなく、むしろ期待を抱かせ激励していた。もちろん、ドゴールは計画の詳細について聞こうとはしなかったし、期待や激励も、はっきりした確約を与えることなく、非常にあいまいな言い方でしかなかったから、これをもって、ドゴールを反乱計画の共謀者とすることは困難である。しかし、反乱計画を知りつつ、それが実行されるのを慎重に見守っていたことも確かである。第三に、そうしたゴーストの活動との関係を公にしなかった。そして、RPFの活動停止により、ゴーストは各人の責任において活動することになっていて、ドゴール個人を巻き込まない建前になっていた。要するに、ドゴールは、アルジェリアのヨーロッパ系住民や軍隊内で、政治に対して高まる不満を自らの政権復帰に有利に利用できないかと考え、これをドゴール支持に向かわせるよう、アルジェリアで活動するゴーストを励ましていたが、自らはその非合法活動に関与するのを控えることで、ゴーストの活動についての責任追及を遮断できるようにしていたのである。

⁽⁶⁷⁾ Rudelle, *op. cit.*, p. 113-114.

3 内乱の脅威とドゴール

次に、5月13日反乱発生から実際ドゴール信任の手続が着手される5月28日までのドゴールと反乱との関係を、いくつかの段階に分けて検討していきたい。まず、アルジェの反乱がその政治的要求を明確にする過程を検討する。すなわち、反乱の発生からドゴール第一回声明（5月15日）までである。つぎに、アルジェの反乱が中央政界の政治過程に圧力を強めていく過程で、コルシカに反乱が波及するまでである。最後に、ドゴール－フリムラン会談からフリムラン内閣辞任までである。

(1) アルジェからのドゴール政権要求

4月15日ガイヤール内閣瓦解にはじまった内閣危機は、曲折を経て、Mouvement républicain populaire（MRP＝人民共和派）総裁ピエール・フリムランを次期首相候補とするに至っていた。繰り返される内閣危機による政治の停滞に不満を募らせていたヨーロッパ系のアルジェリア住民らは、明快な政治決断をパリに求めるべく4月26日に大規模なデモを展開していたが、フリムランは、かつてアルジェリア問題で政治解決を示唆する見解を示していたことから、彼の次期首相候補指名は、アルジェリアにおける政治不満を爆発させることになる。

折しも、ガイヤール内閣でアルジェリア大臣を務めていた社会党代議士ロベール・ラコストは、社会党（SFIO＝Section française de l'international ouvrière）が次期内閣への不参加を決めたことから、5月10日アルジェを離れパリに帰還する。アルジェリアにおいてフランス中央政府を代表する政治責任者が不在となったのである。こうした状況下で、アルジェリア解放戦線によって処刑されたフランス人兵士3名の追悼式が5月13日に執り行われることになり、「フランスのアルジェリア」派活動家は、この追

(68) アルジェリア問題の重要性の高まったことから、かつての総督 Gouverneur général が、1957年2月「大臣」の位に列せられたことにより、アルジェリア大臣 Ministre de l'Algérie となった。

悼式での民衆デモを反政府行動に誘導することに成功し、軍の消極的協力にも助けられ、主不在となったアルジェ政庁を占拠する。ここに、アルジェ軍民公安委員会を組織し、その長にアルジェリア師団長ジャック・マシュ将軍が就任する。しかし、マシュは、軍隊内においてはアルジェリア派遣軍最高司令官ラウル・サラン将軍の指揮下にあり、彼の公安委員会委員長就任も、サランの黙示の承認を得てのことであった。⁽⁶⁹⁾ サランが反乱を事実上容認するかのような態度をとり、また、そうしたなか軍全体としてサランの権威はなお尊重されていたことから、公安委員会はサランの指揮下に入ることを受け入れた。ともあれ、こうして、反政府勢力がアルジェリアにおいて独自の支配を確立したのである。

このときパリでは、国民議会がフリムラン内閣信任に関して審議中であった。サランから、アルジェの反乱に対して緊急に取るべき措置について問い合わせを受けたガイヤール内閣は、蜂起した民衆に対する武器使用を否認しつつ、急場の措置として、アルジェリアにおける治安維持のためにあらゆる措置を取る権限をサランに付与した。フリムランは、信任審議においては、アルジェの動きを「共和国の法律に対する反乱の態度」(傍点——引用者)と非難したが⁽⁷⁰⁾、サランに対しては、信任後前政権が付与した権限を再確認している。アルジェリアにおける軍の頂点にあるサラン将軍は、フランス政府から正式に地位及び権限を保障されると同時に、反乱勢力からもその権威を認められることになった。

アルジェの公安委員会は、設立当初から、フリムラン政府に反対する態度を明確にしていた。マシュは 13 日夜大統領に宛てた電報で、「公安政府」の樹立の要求、つまりフリムランの信任に対する反対を表明していた。⁽⁷¹⁾ 公安委員会は、当初アルジェ政庁の占拠を実行した極右活動家によって主導

(69) マシュ将軍は、アルジェにおけるアルジェリア解放戦線ゲリラ掃討作戦の責任者であり、その功績からアルジェ民衆に人気が高かった。

(70) この「反乱的態度」という表現は、一方で、アルジェの事件を強く非難すると同時に、他方で、「反乱」という断定を避けることで、妥協による解決の余地を残そうとしたものと考えられる。V. René Rémond, *op. cit.*, p. 71.

されていたが、ゴーストと彼らの一致できる点として、フリムラン政権反対があったのである。しかし、極右側は確たる政治的展望を欠いていた——軍による権力掌握が彼らの希望だったが、軍の大勢、特に上層部にその意思はなかった——ため、公安委員会の中で急速に影響力を失い、唯一現実的政治的解決策——ドゴールによる公安政府の樹立——を提示したゴーストの主導権が確立していく。他方、軍もまたドゴール政権以外に事態打開の展望を見出すことができず、ゴーストの示す方向に受け入れていく。軍がその態度を明確にするのは、その二日後である。15日サランが政庁前に集まっていた民衆に向かって、「ドゴール万歳」(Vive de Gaulle!)と叫んだのである。

サランのドゴール政権支持の態度表明は、政治的に重大であった。なぜなら、第一に、フリムラン政府は、アルジェリア秩序維持の全権を委ねたサラン将軍からを実質的に否定されたことを意味するからである。フリムラン政府に対する政治的打撃は大きかった。第二に、ここで初めて、国家機構の中で正規の責任ある地位を占める人物によって、ドゴール政権樹立が要求された。実際、それまでアルジェの公安委員会のメンバーは、繰り返しドゴール政権要求を口にしていた。しかし、ドゴールはそれらの呼びかけを無視し続けた。しかし、サランの呼びかけに対して、ドゴールは初めて反応したのである。ドゴールは同日夕方、AFPを通じて次のようなコミュニケを発表する。

国家の墮落は必然的に、結合した諸国民の離反、戦闘中の軍隊の動揺、国民の

(71) 先に、アルジェリア駐在軍は、5月9日、軍の頂点に位置する5人——サラン、ジュオー、アラール、マシュの各将軍とオーボワノ提督——の連名で、コティ大統領に対し「フランスのアルジェリア」を維持する決意を固めた政府の樹立を要求する電報を送っていた。しかも、そのなかで、アルジェリア放棄に対する失望が、軍の中でいかなる形で出てくるかは予断を許さないと、「最後通牒」とも取れる強い警告を発していた。自らの望む政策を実行する政府の構成を大統領に要求するまでに、軍は政治化していたのである。

分解，そして独立の喪失をもたらす。12 年来，政党支配体制にとっては困難すぎる諸問題に捕えられたフランスは，この破滅的な流れにはまっている。

かつて，国民は，その奥底から私に信頼を寄せ，国民全体を救済に導くことを託した。

こんにち新たに国民の前に立ちはだかる試練を前にして，私には共和国の諸権力を引き受ける準備ができてい⁽⁷²⁾ることを知ってほしい。

ドゴールはこうして政権担当の意思を表明した。それは，さしあたり現職のフリムラン政府に対する挑戦を意味したが，実は——その後ドゴールによって示される政権受諾の条件が示すことになるが——それ以上に第四共和制そのものに対する挑戦でもあった。この挑戦は，直接にはアルジェリアの反乱勢力及びアルジェリア駐在軍の支持を背景にしたものだったが，実質的には本国の軍の中枢からの支持も受けていた。軍隊では，アルジェリア駐在軍幹部も本国の幕僚幹部も，軍の一体性を第一に考えていたが，アルジェリア駐在軍の意向を考えると，軍全体が受け入れられる解決策はドゴール首班とする政府がもっとも望ましいものであった。そこで，参謀総長ポール・エリ將軍は，アルジェの反乱発生以来，大統領や首相にドゴール政権樹立以外解決策はない旨説いていたが，こうした態度がフリムラン内閣の軍事大臣ピエール・ドゥ・シュヴィニエと衝突し，その主管大臣からは引き止められていたものの，16 日辞職願を公表する。政府はすぐに後任の参謀総長にアンリ・ロリヨを選任するが，軍全体から信頼の厚かったエリ將軍から見放された格好となったフリムラン内閣は，軍の掌握に大きな困難を抱えることになった。

こうして，ドゴールはこの時点で，アルジェリアの反乱勢力及び軍の支持を基礎に，第四共和制に対して戦いを挑むことを決意したのである。第四共和制が打倒すべき体制であるという意味では，それはドゴールにとってヴィシー体制と同じであった。ただ，後者は——ドゴールの解釈によ

(72) De Gaulle, *DM*, t. III, p. 3.

れば——不適法な体制であるのが、第四共和制は適法に成立した体制という違いはあるが。ともあれ、ドゴールにとってこれは、勝つか負けるかという意味でまさに「戦争」であった。彼にとって第四共和制との妥協はありえなかった。ドゴールの勝利はすなわち第四共和制の敗北となるのである。勝利を目指して、ドゴールはアルジェリアの動きを最大限に活用しようとする。

(2) 強まる内戦の脅威

ドゴールのコミュニケの効果は両義的であった。まず、それはドゴールとアルジェの反乱勢力が相互依存関係——あらかじめ計画されたものと考えるにせよ、偶然に形成されたと考えるにせよ——にあることを示すことになった。実際、ドゴールの声明には、アルジェの反乱を批判するような言葉は一つもなく、むしろ軍の困難な状況に対する理解が示されていた。⁽⁷³⁾ そのことから、ドゴールは反乱と直接結びついている、あるいは共犯であるとの推測も生まれてきた。公安委員会におけるゴリスの活躍、反乱前から「フランスのアルジェリア」派活動家を応援してきたドゴール側近の存在（ミシェル・ドゥブレヤジャック・スーステル）は、こうした疑惑の根拠とされた。

こうしたことから、議会ではドゴールに対する反発が表れる。それはフリムラン内閣への支持強化という形をとる。重大事態の当面して議会における支持基盤の拡大に努めていたフリムランは、15日夜社会党書記長で元首相ギ・モレを副総理として入閣させることに成功し、これを追認する形で、翌日には、社会党が、数日前の決定を覆し、党としてフリムラン内閣への参加を決定する。フリムランが入閣を望んだもう一人の大物アント

(73) ドゴールのコミュニケの中で、「軍の動揺」という表現は、上で述べた5月9日のアルジェリア軍首脳から大統領に宛てた電報のなかの「アルジェリアの軍は、その責任感に動揺している」という表現と対応しており、この電報を知っている政権中枢にある者に対して、ドゴールがそうした事情に通じていることを示唆するものとなっている。

ワヌ・ピネにはその申し出を断られ、「挙国一致内閣」の形成には至らなかったが、議会におけるフリムラン政権の基盤は磐石となった。こうした流れは、同日フリムラン内閣が求めた緊急事態法の採決に明瞭に表れる。賛成 462 票対反対 112 票という大差での可決だった。これは、フリムラン内閣に参加している政党に加えて共産党が賛成に回った結果である。体制外政党ということで「挙国一致内閣」の対象にもならず、通常ならばこうした政府の施策には反対するはずの共産党がここで賛成に回ったということは、議会においてドゴールに対する警戒がいかに強かったかを表している。⁽⁷⁴⁾

しかし他方で、ドゴールのコミュニケは、ドゴール政権復帰の可能性が公然と検討される契機となった。副総理となったギ・モレが、議会審議中に、ドゴールに声明の補足を求める発言をしたのである。彼は「私たちは、(ドゴールの) 声明が述べたことよりも、述べなかったことのほうに困惑している」として、「(ドゴール) 将軍に、明らかに不十分なその声明を補足してもらふ必要がある」と指摘した。そして、具体的に三点について質問を発した。

- ① 現政府を唯一正統な政府と認めるか。
- ② アルジェリアの公安委員会の首謀者を否認するか。
- ③ もし政府を組織するよう要請を受けた場合、国民議会に出席して政策綱領を開陳する用意があるか、そして、信任が否決された場合、身を引く用意があるか。

モレのこの行動は、彼がドゴール政権を検討に値する選択肢と考えているということを示した。ここで、モレがフリムラン政府の副総理であるこ

(74) なお、共産党はフリムラン信任のときすでに、アルジェでの暴動の報を受けて、棄権に回っていた。また、後述の 19 日のドゴールの記者会見に関して、『ユマニテ』紙は、「ファシストの陰謀を粉碎するため」、記者会見の時間に合わせてストに突入するよう呼びかけた。

とは重要な意味を持つ。政権中枢にある人物が、実はその政権に対し何らかの懸念を抱いていることになるからである。実際、モレは以後ドゴール政権に向けて重要な役割を演じることになる。他方、ドゴールにとっては、政府首脳によって正面から発言を促された形になった。ドゴールは、週明け月曜日（19 日）に記者会見を開き、自らの見解を展開した。⁽⁷⁵⁾ 3 年ぶりのことである。

第一の質問について、ドゴールは黙示的にフリムラン政府の正統性を承認した。すなわち、彼はその点に触れることなく、自分が引き受ける権力は共和国の権力であり、それは委譲されるものであることを明らかにした。彼は、自らの政権復帰は、あくまでも共和国の手続に従って、つまり適法な方法でなされるべきことを確認したのである。

第二の質問については否定した。ドゴールは、アルジェ住民の反政府感情に理解を示し、軍のとった行動を是認した。そして、政府もまだ反乱に加担したとされる将軍に対して制裁を加えていないこと、さらにはサラン将軍に全権を委任したことを指摘して、責任ある立場にない自分が、彼らを反乱分子扱いする理由はないと主張した。⁽⁷⁶⁾

第三の質問に対する答えはニュアンスを含んでいた。彼は、「ドゴールが非常時に、異例な任務のために、異例な権力を委譲されるならば、それは通常の手続や儀礼にしたがってなされてはならない」として、例外的な手続を要求する一方で、手続というものは、実体面について合意があれば、「相当な柔軟性」をもちうると付け加えていた。そして、結論として、

(75) De Gaulle, *DM*, t. III, p. 4 et s.

(76) もちろん、責任あるポストにないということは、公安委員会のメンバーを叛徒として非難することを拒否する十分な理由にはならない。しかも、フリムラン首相は、ともかく「反乱的態度」という表現でいちおう非難していたのである。したがって、ドゴールのここでの立論は不十分であると思われる。ただし、記者会見のなかで、軍の一体性を守るべきこと、軍は国家の道具にとどまるべきこと、アルジェリア駐留軍が住民感情を共有していることなどを指摘していることから考えれば、ドゴールがこの時点でアルジェの事件の首謀者を非難しない理由も理解できたはずである。

自らの政権復帰の際の最良の手続については、正当な権限を有する者、つまり大統領に知らせると述べた。要するに、慣例は踏襲しないとしつつ、話し合いには柔軟に応じる姿勢を見せたのである。

そのほかに、アルジェの反乱勢力とのつながりについても、「いかなる政党、いかなる組織にもかかわっていない」と否定した上で、ドゴールの公的自由に対する態度についての懸念を示す質問に対して、「私が 67 歳で新たに独裁者の仕事を始めると考えているのですか」と切り返して見せた。

ドゴールが記者会見で見せた態度は、このように、全体としてみれば柔軟で穏健なものと評価できるものであった。しかし、パリの政界の反応は冷ややかであり、したがって、ドゴール政権に向けての動きは表面的には加速しなかった。ドゴールの首相信任において鍵を握っていたのが社会党であるが、社会党は、ドゴールが例外的な手続を要求したことをもって、「憲法を否認した」としてドゴールの態度を非難した。このため議会においてドゴール政権が信任される見通しはまったく立たなかった。ところが、こうした表面上の反発と裏腹に、若干の有力政治家が水面下でドゴールと接触しはじめた。ドゴールの政権復帰以外に、この危機を解決する方法はないと考えはじめたのである。こうしたなかにピネとモレがいる。どちらも首相経験者で、左右の両翼を代表する政治家であり、「ピネからモレ」というのが挙国一致内閣の表現とされるほど重要な人物である。ドゴールはこうした接触を通じて政治家たちの懸念を取り除いていくことになる。

他方、パリ政界の反応にアルジェの反乱勢力は苛立った。そこで、パリへの圧力を強めるべくパリ侵攻作戦を計画する。“Résurrection”⁽⁷⁷⁾（復活）と名づけられたこの作戦は、アルジェリアおよびフランス南西部からパラシュート部隊がパリに侵攻して現体制を転覆した上で、ドゴールに権力を委ねようというものである。この作戦は、ドゴール復帰の動きがな⁽⁷⁸⁾いかぎり、28 日決行と決まったようである。作戦のそもそもの目的が、

パリの政治家たちにドゴール政権樹立に向けて行動を促すことにあったので、アルジェの反乱勢力は、いろいろなチャネルを通じて、パリ侵攻の切迫性を宣伝していくことになる。それは、パリの政治家にとって、「ドゴールか内乱か」の選択を迫るものであった。⁽⁷⁹⁾

こうして、アルジェからパリへの圧力が強められるなか、事態を大きく変える軍事行動が行われる。24 日コルシカでも反乱が起こり、アルジェ公安委員会⁽⁸⁰⁾の支配の下に入ったのである。それまでパリ侵攻作戦の現実性について懐疑的であった政治家も、以後その可能性を真剣に考慮しないわけにはいかなかったのである。ここでドゴールが動く。「復活」作戦を延期するためには、27 日にはドゴール政府実現に向けた具体的な成果を示す必要があった——少なくともそのように信じた——からである。26 日、彼の自宅があるオートマルヌ県知事を介して、首相フリムランに会談を申し入れる。こうして同日夜ドゴールとフリムランの秘密会談が行われることになった。

(3) 第四共和制の「降伏」

会談に臨むドゴールは、もはや問題の決着はついていると考えていたようである。彼の目には状況は明らかであった。現下の危機を解決する方法

(77) この作戦については、Nick, op. cit. が詳しい。なお、作戦名 *Résurrection* は、ドゴールの記者会見での言葉——「(現在アルジェリア及びフランス本国で起こっていることは)、ある種の復活のきっかけとなりうる」——から取られたとのことであるが、この言葉はキリストの「復活」の意味でも使われ、死からの復活というニュアンスをもっている。

(78) V. Nick, op. cit., p. 685-686.

(79) Ferniot, op. cit., p. 428.

(80) このコルシカ作戦の立案・計画の過程はよくわかっていないようである。確かなことは、作戦のイニシアティブは現地の軍や活動家にあったこと、ドゴール側近がこの作戦には深くかかわっていたこと、アルジェの指導部はこの作戦を承認し援助したが、その主たる関心はパリ侵攻にあったことである。結局、コルシカ作戦は、現地のゴーストや右翼活動家によって企画された計画を、ドゴール側近やアルジェの指導部が、パリ政界に圧力をかける方策として、パリ侵攻の現実的可能性を印象づけるべく承認したものと考えられる。

はドゴール政権樹立以外にないことは明らかであり、政府および議会はこの自明のことを承認すればよいということである。ところが、議会政治家フリムランは——モレも同様だが——、状況認識は共有していても、ドゴール政権を成立させるために必要な国民議会の賛成を得ることの困難性を理解していた。そして、国民議会の支持を得るためには、反乱勢力を否認すること、憲法を尊重することを明言する必要があると考えていた。

ドゴールはまずフリムランに辞任を求めた。これに対し、フリムランは、議会がドゴール信任に合意する見通しの立たない段階で辞任を表明することは、現在の緊急事態において権力に空白を生むことになるので、責任ある態度とは考えず、まず議会多数の賛成を得るためにドゴールによる反乱の否認が必要であると主張した。この求めに対し、ドゴールは、反乱勢力を非難することに原則的反対は唱えなかったが、それは権力についてから行うべきことであり、非難を行った後になお「第四共和制の政治」が継続するようなことがあれば、自分にはアルジェや軍の動きを止めるだけの権威がもはやなくなると述べて、これを拒否した。

こうして、両者の主張に開きがあり、合意に達することは不可能であった。議会对策の必要性を理解していたフリムランは、ドゴール政権樹立に向けて諸政党の代表者との話し合いの場を設けることを申し出た。ところが、フリムランが反乱勢力に対する非難声明を出すよう改めて求め、ドゴールは拒否したため、この点についても、結論を得るに至らなかった。最後に、フリムランは、会談が不調に終わったことを示すコミュニケを出すことを提案した。しかし、ドゴールは、そのような声明は「重大な帰結」をもたらすかもしれないと指摘し、これを拒んだ。秘密会談は、何らの成果も生み出すことなく、風説だけを残して終わった。

この会談において、ドゴールの関心がアルジェの反乱勢力に向けられていたことは間違いない。実際、彼らはゴリストばかりでなく、「フランスのアルジェリア」派の活動家を多く含んでいた。彼らがドゴール政権支持で一致できたのは、ドゴール政権以外に「フランスのアルジェリア」を

固守できる政権はないと考えられたからである。したがって、ドゴール政権実現の見込みがない、あるいはドゴール政権もこれまでの政権と同類であるとみなされれば、アルジェの反乱勢力の統一が失われることは間違いなかった。そのとき一部が過激化し、武力行使に突き進む可能性は十分にあったと考えられる。ドゴールとしては、アルジェの反乱勢力の期待をつなぎとめつつ、政権樹立に向けて事態が進行していることを示す必要があったのである。しかし、こうしたドゴールの態度は、他方から見ると、アルジェリアやコルシカの反乱について同情的な態度をとり、将来のアルジェリア政策についても沈黙を守り、つまり、現下の重要問題について何の方針も示さないまま、非常事態権限と憲法改正を要求しているというものであった。ジュール・モックが述懐するように、つまるところ、それは「共和国を新たな改革者の手に無条件で委ねる」ようなものであり、「全面降伏」に等しいものだった。⁽⁸¹⁾

ところで、会談は決裂したものの、ドゴールの政権復帰の可能性がなくなったわけではなかった。引き続きパリ政界に圧力がかかり続ければ、より多くの政治家がドゴールの提案を受け入れることが期待できたからである。適法な方法で政権に就くことを望むドゴールには、そこで、28日に予定されていた——とドゴールが信じた——「復活」作戦を延期するとともに、その脅威を持続させる必要があった。こうして、ドゴールは、27日昼過ぎに AFP を通じて次のようなコミュニケを発表した。⁽⁸²⁾

昨日、私は、国の統一と独立を確保しうる共和国政府の樹立に必要な正規の過程 (processus régulier) に着手しました。

.....

このような条件の下で、公の秩序に触れるすべての行動は、それがいかなる方面からのものであっても、重大な結果をもたらす危険があります。諸状況を考慮

⁽⁸¹⁾ Jules Moch, *Rencontres avec de Gaulle*, Plon, 1971, p. 254 et s. cité dans Rudelle, op. cit., p. 227.

⁽⁸²⁾ De Gaulle, *DM*, t. III, p. 11.

に入れても、私はそのような行動を是認することができません。

私は、アルジェリアに駐留する陸海空軍がそれぞれの長、サラン将軍、オーボワノ提督そしてジュオー将軍の指揮下において模範的であり続けるよう期待しています。また、私は、これらの指揮官に対する信頼を表明し、直ちに彼らと連絡を取るつもりです。

このコミュニケは、すでに前夜のドゴール・フリムラン会談について何らかの情報を得ていたすべての者を驚かせた。会談は何らの合意に達せず終了し、したがって、新政府「樹立に必要な正規の過程」の開始など実体のないことだからである。「手続(*procédure*)」より曖昧な「過程(*processus*)」という言葉を使ったところで事情は変わらない。しかし、会談の結果はおろかその事実さえ伏せられていた段階では、一般市民にとってはもちろん事情を知らない政治家にとっても、このコミュニケが事実反することに知りようがなかった。首相に辞任の動きもなく、また大統領府からドゴール首相指名の兆候もない段階で、いきなりドゴールの政権樹立声明に直面することになったのである。

このコミュニケは嘘である。そして、間違いなく、この嘘はアルジェの反乱勢力に向けて発せられたメッセージ——「復活」作戦を延期せよ、という——である。加えて、新たな軍事行動を否認することで、これ以上の反乱の拡大に反対し、また、軍における規律を要求することで、軍隊内過激分子の軍事行動を抑制しようとしたのである。このコミュニケは賭けでもあった。つまり、これがフリムランに否定され、会談の真相が明らかにされれば、「復活」作戦の発動を止められないばかりでなく、反乱勢力に対するドゴールの信用も大きく損なわれたであろう。実際、このコミュニケの内容を知ったフリムランは憤慨した。しかし、このコミュニケには重大な狙い——パリ侵攻作戦を阻止するというような——があると考え、否定のコミュニケを発表することを断念した。ドゴールは賭けに成功したのである。

ドゴールのコミュニケを公式に否定できなかったフリムランにとって、

もはや政権維持は困難であった。27 日深夜の閣議はまさしく「降伏」を決断するものにほかならなかった。そこには、自らの正統性に依拠して最後まで抵抗を貫くべきだと主張する者と、これ以上の抵抗が無益であることを説いて降伏を勧める者との間の論争があった。前者の主張によれば、まず内閣が辞職する理由はないということである。直前の議会においても、憲法改正に関する政府の提案は 408 票対 165 票で可決されたばかりで、議会の支持は相変わらず強固だった。また、辞職は、違法な暴力への屈服を意味するので、共和国を守るためにも、職にとどまるべきであるとする閣僚もあった。後者の議論を代表するのは、政府の無力を率直に認めた外務大臣ルネ・プレヴァンの次のような発言であろう。

この政府は疑いようもなく適法な権力です。しかし、問題は、それが今なお権力であるかどうかです。

私は閣僚名簿を作ってみました。

国防大臣 軍は服従しない。

内務大臣 警察を掌握していない。

航空大臣 空軍機をコントロールできない。

アルジェリア大臣 アルジェリアに足を踏み入れることができない。

サハラ大臣 サハラに行くことができない。

情報大臣 検閲しかできることは⁽⁸³⁾ない。

結局、閣議において決を採ることはせず、対応はフリムランに一任された。フリムランは、すでにドゴールのために辞職する決意を固めていた。そのためには、議会多数をドゴール政権に同意させる必要があるが、彼には、ドゴールは反乱勢力と同一視できないことは明らかだった。したがって、辞職は、ドゴールへの「降伏」ではあっても、違法な暴力への屈服ではなかった。実際、ドゴールは繰り返し合法的に政権に就く意思を明らかにしていた。会談においても、反乱勢力を重視していないことは明らか

(83) Merry et Serge Bromberger, op. cit., p. 393. V. Ferniot, op. cit., p. 448.

だった。また、コミュニケにおいて、これ以上の反乱勢力の新たな行動に反対した。たしかに、ドゴールは現行体制を拒否していた。憲法改正を含む全権委任、特別の信任手続の要求は、彼が第四共和制システムの内部に入って、そのシステムに基づいて統治することを拒もうとしていることにほかならない。その意味で、ドゴール政権樹立は、ドゴールに対する第四共和制の「敗北」である。しかし、それは共和国の敗北ではない。ドゴールは、自分が就こうとしているのは共和国の権力であることを明らかにしてきたからである。そして、過去の彼の行動からして、この言明は十分に信用できると判断できた。「今こそ、ドゴールに助けを求めなければならない⁽⁸⁴⁾」28日未明、フリムランはコティ大統領に辞意を伝えた。

4 政権復帰の条件

ところで、「復活」作戦は一度は延期されたが、中止されたわけではなかった。27日のコミュニケ発表の後、ドゴールは直ちに、参謀総長ロリヨ將軍を通じて、サラン將軍に対して、使者を派遣するように求めた。サランは翌日腹心のデュラック將軍をドゴールの下へ派遣する。ドゴールが使者の派遣を求めたのは、サランの軍の掌握状況について説明を受けるためとされたが、デュラック將軍との会談は、「復活」作戦の説明にわたった。おそらく、ドゴールとしてもこの作戦の中身を当事者に直接確認しなかったであろうし、作戦責任者のサランにとっては、ドゴールから直接承認を得ておきたかった。作戦の説明を受けたドゴールの反応について、デュラック將軍は——彼自身によれば——、作戦発動の最終決定権をサラン將軍に認めたと認識した。つまり、「復活」作戦についてドゴールの同意が得られたと信じたのである。この結果、サラン將軍は軍の動員を解

(84) Ferniot, op. cit., p. 448.

(85) André Dulac, *Nos guerres perdues*, Fayard, 1969, p. 88-89, cité dans Rudelle, op. cit., p. 248-249; Raoul Salan, *Memoires : Fin d'un empire*, t. III, Paris, Presses de la Cité, 1972, p. 351 et s.

除せず、作戦はいつでも発動可能な状態に置かれた。政権中枢には、作戦発動が 29 日深夜との情報が届いており、その信憑性は高いものと判断されていた。

他方、フリムラン首相が辞意を固めたことにより、大統領ルネ・コティは、ドゴール政権樹立に向けて自由に動けることとなった。問題は、ドゴールが自らの政権復帰に付す条件において、国民議会がドゴール信任に賛成するかであった。そこで、以後、その条件をめぐる話し合いと議会に対する多数派工作が並行して進められることになる。

28 日、彼は前大統領ヴァンサン・オリオールと国民議会議長アンドレ・ルトロケ、そして共和国評議会議長ガストン・モネルヴィルの 3 人に、ドゴールと政権復帰の条件について話し合うよう依頼した。この 3 人は、共和国の最高位に現にあるかまたはあった者として選ばれたのであるが、その政治色もまた重要であった。オリオールは社会党の重鎮で、反モレ派であった。これは、モレがドゴール支持で動いていることから、社会党対策として有効であると考えられた。ルトロケも社会党出身で、しかも最左派に位置するので、ほぼ同様の理由があてはまる。ところが、オリオールは、現職にないことを理由にドゴールとの会談を断った。ルトロケも⁽⁸⁶⁾ 渋ったが、結局受諾、同日夜会談は開かれた。

ドゴールは政権復帰の条件として 4 点提示した。第一、信任審議に際して議会に出席しない。第二、1 年の間政府に全権力を委任する。第三、同じ 1 年間議会は閉会する。第四、政府が新憲法を起草し国民投票に付託する。ルトロケは、それぞれの点について反論した。第一の点について、憲法第 45 条に、首相は国民議会の「信任を得るために出席する」とあることを指摘して、信任にあたっては首相本人の出席の義務があるとした。第三点については、憲法第 9 条は「国民議会は 10 月第一火曜に、当然に通常国会として集会する」と規定しているので、休会はこの期日を越えるこ

(86) Rudelle, *op. cit.*, p. 259-260.

とができないと主張した。さらに、第四点についても、憲法第 90 条は憲法改正について幾通りかの方法を挙げていたが、いずれにせよ国民議会が決定的な役割を果たすはずであった。ただし、この 90 条はすでに改正対象として議決されていたので、すぐにでも改正することが可能であった。モネルヴィルも、ルトロケほど強硬な態度はとらなかったが、第一と第三の点については憲法上問題があることを指摘し、ドゴールから譲歩を引き出そうとした。しかし、ドゴールも自らの主張を譲らなかったため、会談は物別れに終わった⁽⁸⁷⁾。

会談について両院議長から報告を受けたコティ大統領は、すぐに次の手を打たなければならなかった。このままドゴール政権樹立への前進がなければ、24 時間後には「復活」作戦が実行に移されかねなかったからである。コティは 29 日午前中行動に出る。議会に教書を送ると発表したのである⁽⁸⁸⁾。この時点で教書の内容は明かされなかったが、この発表によって、再び「復活」作戦の発動は延期された⁽⁸⁹⁾。

このとき、コティが、議会側とドゴールとの間でどのような妥協が行われると考えていたか明らかでない。しかし、適法性にこだわるドゴールなら、憲法上の要請には譲歩すると踏んでいたようである⁽⁹⁰⁾。こうして憲法上の問題がクリアされれば、残るは議会の多数派工作である。コティは、ここで、「最も名声高いフランス人」(le plus illustre des Français)の首相就任に大統領職を賭けることにしたのである。教書のなかで彼は述べている。この試みが挫折したならば、「私は直ちに、そこから避けられない帰

⁽⁸⁷⁾ Rudelle, op. cit., p. 261-264.

⁽⁸⁸⁾ 教書には何の法的拘束力もない。1946 年憲法第 37 条は、「大統領は、国民議会に宛てた教書 (messages) によって、国会と意思疎通を図る」と定めている。しかし、ドゴール政権樹立に向けてある程度のインパクト——その程度は不確実であるにせよ——をもつと予想された。

⁽⁸⁹⁾ Rudelle, op. cit., p. 265.

⁽⁹⁰⁾ 29 日夜のコティとの会談で、ドゴールは信任を審議する国民議会への出席——ただし、議論には加わらない——を承諾したと、のちに述べている。V. De Gaulle, *Mémoire d'espoir*, t. I, p. 31.

結を引き出すでしょう。……憲法第 41 条に従い、大統領の職務全体を国民議会議長に委ねるほかありません」⁽⁹¹⁾と。コティがこのように、ドゴール政権承認か大統領辞任かという形で議会に選択を迫ったということは、第四共和制システムの一部としての大統領も、ドゴールに「降伏」を表明したことを意味する。首相に続いて大統領もまた現体制を見捨てたのである。コティが議会に求めたのは、ドゴールを取るか第四共和制を取るかの選択だった。

コティの教書発表までは議会の態度はなお予断を許さないものがあった。27 日のドゴールのコミュニケの後、社会党が態度を硬化させていたからである。この日社会党代議士会は、「いかなる場合にも」ドゴールの首相就任に賛成しないとの決議を賛成 111 票対反対 3 票で決定していた。社会党の賛成——少なくともかなりの数の社会党代議士の賛成——がなければ、ドゴール政権承認は無理だった。しかし、29 日以降社会党内の状況はドゴール政権に向けて好転して行く。コティ大統領の教書は事態が緊迫していることを十分に知らしめ、さらに、同日公表されたオリオールとドゴールとの往復書簡が、ドゴールの政権構想についてのイメージを大いに改善したのである。⁽⁹²⁾

こうした変化をうけて、翌 30 日モレが同党議員団長モーリス・デクソヌを伴って、ドゴール宅を訪ねる。ドゴールはここで、憲法改正に関する手続と議会の休会について譲歩を示し、さらに、新憲法の基本原則やドゴール内閣の構成についても意見を述べた。憲法改正手続に関しては議会の関与を何らかの形で認めることを示唆した。10 月の議会の開会について

(91) *L'Année politique 1958*, p. 540.

(92) ジャン・シャルロは、この往復書簡の発表が社会党員をドゴール政権支持に向かわせるのに「決定的役割」を果たしたとする (Charlot, *op. cit.*, p. 359)。オリオールへの返信でドゴールは、アルジェリアの反乱には関与していないこと、政権を担当する場合国民またはその代表者以外から権限を受け取るつもりのないことを述べている。V. *L'Année politique 1958*, p. 538-539.

(93) フェルニオは 30 日をドゴールの「社会党の日」と表現している。V. Ferniot, *op. cit.*, p. 469.

も配慮することを約した。新憲法については、大統領選挙人の拡大や政府の対議会責任と解散権の整備——議院内閣制の維持を意味する——の意向を示した。内閣の構成についても主要政党の代表者を網羅する——モレの入閣をも意味している——意図を示した。こうして、2人の訪問者はドゴールの政権構想に納得してパリにもどり、社会党代議士会でドゴールとの会談について報告する。そして、社会党両院議員総会は、31日ドゴール政府信任について採決し、77票対74票で賛成が上回るのである。票が二分されたことで社会党は党議拘束はしないことを決めたが、それは重要ではなかった。この賛成票で、ドゴール政府が信任されることは確実にになったからである。議会もまた、第四共和制の「降伏」を受け入れたのである。

6月1日午後3時、国民議会が開会すると、ドゴールが登壇し、政権構想のメモを読み上げる。読み終わると彼は議場を去り、彼抜きで信任の審議が始まる。18名の議員——ドゴール政府信任に賛成が9名、反対が9名——が意見を述べた後、採決に移った。賛成329票、反対224票。こうして第四共和制にピリオドを打つ内閣が発足した。

(つかもと・としゆき 法学部教授)

【付記】 本稿は、平成20年度～22年度日本学術振興会科学研究費補助金（基盤研究（C）, 課題番号：20530020）による研究成果の一部である。